

令和元年度

主要施策の成果説明書



2019 茨城国体 水球



リニューアルオープンした
クラフトシビックホール土浦
(土浦市民会館)



土浦市

令和元年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり，地方自治法第233条第5項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和2年 9月 1日 提 出

土 浦 市 長 安 藤 真 理 子

目 次

令和元年度決算の概要	7
第2款 総務費	4 1
第3款 民生費	5 1
第4款 衛生費	5 7
第5款 農林水産業費	6 2
第6款 商工費	6 4
第7款 土木費	6 6
第8款 消防費	7 9
第9款 教育費	8 0
介護保険特別会計	9 3
下水道事業特別会計	9 5
水道事業会計	9 7
第8次土浦市総合計画 体系別主要施策一覧表	1 0 1

決 算 の 概 要

令和元年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、第4四半期においては内需・外需とも大幅に落ち込むこととなり、まさに国難とも言うべき局面に直面しました。

地方においては、有効求人倍率が全都道府県で1倍を超える状態が続くとともに、全国的に景況感が改善する中で地域間のばらつきも小さくなるなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いていましたが、感染症拡大により急速に厳しい状況となりました。

本市においては、歳入面では、前年の景気回復基調を受け、歳入の根幹である市税が増となりました。歳出面では、継続的に進めている汚泥再生処理センター整備事業、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業など、過去に整備した大規模施設等の本格的な更新整備が順調に進捗しました。

全体の概要

令和元年度決算額（一般会計及び水道事業会計を除く特別会計の総額）は、前年度と比較して、歳入が1.0%、歳出が0.5%の増となりました。

【歳入総額】

879 億 1,179 万 5 千円

（対前年度比 8 億 2,785 万 9 千円 1.0%の増）

【歳出総額】

853 億 5,743 万 7 千円

（対前年度比 4 億 5,381 万 7 千円 0.5%の増）

一般会計の概要

○ 市税が、市民税、固定資産税及び軽自動車税の増により対前年度比 8 億 8,146 万 4 千円、3.9%の増となったほか、県支出金が、茨城国体会場地市町村運営交付金、子どものための教育・保育給付費県負担金などの増により、対前年度比 2 億 2,014 万 4 千円、6.6%の増、寄付金が、ふるさと土浦応援寄付金の増により、3 億 921 万円、246.5%の増、市債が、市民会館耐震化及び大規模改造事業費債、学校給食センター再整備事業費債などの増により、対前年度比 7 億 8,415 万 9 千円、15.6%の増となりました。

一方で、神立駅西口地区土地区画整理事業、汚泥再生処理センター整備事業などの大

型事業の進捗に伴う交付金の減により、国庫支出金が対前年度比 2 億 9,763 万 7 千円、3.7%の減となりました。

○ 歳出については、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業など、老朽化した大規模施設の更新整備を推進するとともに、公共施設の適切な維持・延命化を図るため、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業など、インフラを含む全ての公共施設をできるだけ長く使うための事業を推進しました。

また、交流人口・定住人口の拡大を図るため、水郷筑波サイクリング環境整備事業において、本市のサイクリング環境を効果的に活用するための構想策定やサイクルツーリズムの実施などにぎわい創出に取り組んだほか、まちなか定住促進支援事業による中心市街地への居住促進、結婚新生活支援事業による若者の居住数増加に取り組みました。

保健福祉では、産婦健康診査事業により、心身ともに疲弊している出産後間もない時期の産婦に対し、産後の健康チェック費用の一部を助成するとともに、産後ケア事業により、心身の不調又は育児不安がある産婦に対しては、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポート等を実施し、産後の支援体制の確保と母子の健康増進を図りました。

そのほか、シティプロモーション推進事業や協働のまちづくりファンド（ソフト）事業など「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくりを推進し、さらに、神立駅西口地区土地地区画整理事業、神立停車場線街路事業、荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業など、快適でゆとりのあるまちづくりを推進しました。

以上のとおり、令和元年度は、「日本一住みやすいまち 土浦」の実現に向け、真に求められる施策・事業を厳選し、効率的かつ効果的に展開しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

過年度借換条件付発行債の借換えに伴い、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費が、それぞれ対前年度比 1 億 8,222 万 3 千円、46.4%の増となりました。

○駐車場事業

土浦駅西駐車場整備費債の一部償還完了に伴い、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費が減となり、歳入は対前年度比 2,497 万 9 千円、15.2%、歳出は 2,878 万 2 千円、17.6%の減となりました。

○国民健康保険

歳入は、県支出金、繰越金等の減により、対前年度比 9 億 2,258 万 2 千円、5.8%の減となりました。

歳出は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、対前年度比 9 億 7,268 万 2 千円、6.1%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 7,915 万 7 千円、4.7%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 7,921 万 7 千円、4.7%の増となりました。

○介護保険

歳入は、保険料が対前年度比 2,837 万 5 千円の減となったものの、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 5 億 1,292 万 5 千円、4.7%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 5 億 7,005 万 7 千円、5.3%の増となりました。

○下水道事業

歳入は、令和 2 年度からの公営企業法の一部適用化に伴い打切決算となったことから、下水道使用料が減となった一方、一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 98 万 1 千円の微増となりました。

歳出は、下水道整備事業費や公債費が増となったものの、打切決算に伴い委託料が未払金となったことによる下水道維持費の減などにより、対前年度比 2 億 725 万 6 千円、

4.6%の減となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、排水処理施設の機能診断調査の進捗に伴う県支出金の減、及び上水道と併せた使用料賦課徴収システム構築の完了に伴う一般会計繰入金の減などにより、対前年度比 1,654 万 7 千円、12.5%の減となりました。

歳出は、排水処理施設機能診断調査委託料及び賦課徴収システム構築委託料の減などにより、対前年度比 1,681 万 6 千円、12.7%の減となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計は、平成 30 年度末をもって清算し、廃止となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
		歳 入	歳 出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		54,303,054	52,237,573	2,065,481	1,411,447	52,786,423	50,889,767	1,896,656	1,749,117
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	574,807	574,807	0	0	392,584	392,584	0	0
	駐 車 場 事 業	138,866	135,063	3,803	3,803	163,845	163,845	0	0
	国 民 健 康 保 險	15,100,118	14,955,588	144,530	144,530	16,022,700	15,928,270	94,430	94,430
	後 期 高 齢 者 医 療	1,767,673	1,765,075	2,598	2,598	1,688,516	1,685,858	2,658	2,658
	介 護 保 險	11,395,524	11,281,790	113,734	113,734	10,882,599	10,711,733	170,866	170,866
	下 水 道 事 業	4,515,501	4,291,872	223,629	203,093	4,514,520	4,499,128	15,392	8,294
	農 業 集 落 排 水 事 業	116,252	115,669	583	583	132,799	132,485	314	314
	×土浦駅前北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	-	-	-	-	499,950	499,950	0	0
合 計		87,911,795	85,357,437	2,554,358	1,879,788	87,083,936	84,903,620	2,180,316	2,025,679

※ 水道事業会計を除く。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

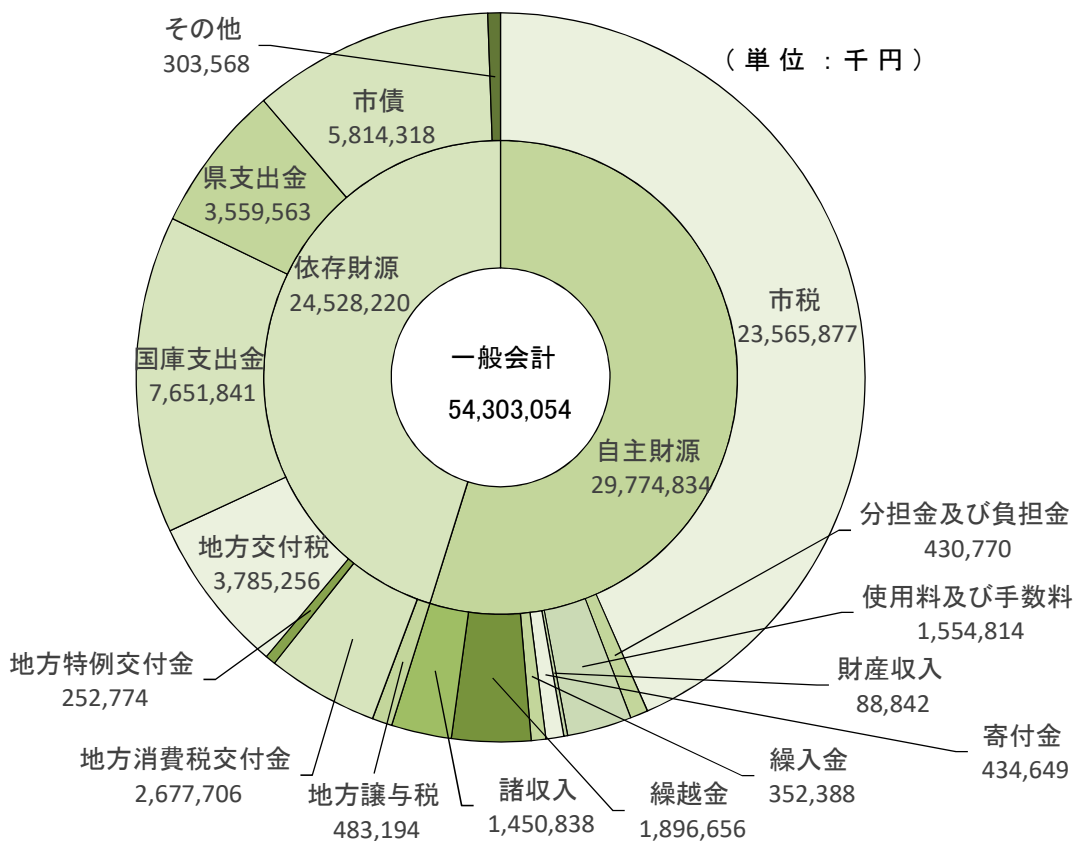
2 一般会計の概要

(1) 歳入

令和元年度の一般会計歳入決算額は、**543億305万4千円**で、対前年度比15億1,663万1千円、2.9%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市税のうち、個人市民税及び法人市民税が増となったほか、固定資産税は土地、家屋及び償却資産の全ての税目で増となりました。その他、たばこ税及び軽自動車税が増となり、全体では、対前年度比8億8,146万4千円、3.9%の増となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税が増となったものの、清掃センター基幹的設備更新事業費の減により震災復興特別交付税が減となったことで、対前年度比1億7,502万4千円、4.4%の減となりました。
- ③ 国庫支出金は、神立駅西口地区土地地区画整理事業、汚泥再生処理センター整備事業などの大型事業に係る交付金の減により、対前年度比2億9,763万7千円、3.7%の減となりました。
- ④ 県支出金は、茨城国体会場地市町村運営交付金、子どものための教育・保育給付費県負担金、衆議院議員選挙費委託金などの増により、対前年度比2億2,014万4千円、6.6%の増となりました。
- ⑤ 市債は、ごみ焼却施設整備事業費債などが減になったものの、市民会館耐震化及び大規模改造事業費債、学校給食センター再整備事業費債などの増により、対前年度比7億8,415万9千円、15.6%の増となりました。

図1 令和元年度一般会計歳入内訳(財源区分別)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	23,565,877	43.4	22,684,413	43.0	881,464	3.9
2 地方譲与税	483,194	0.9	480,760	0.9	2,434	0.5
3 利子割交付金	15,227	0.0	31,872	0.1	△ 16,645	△ 52.2
4 配当割交付金	84,529	0.2	72,736	0.1	11,793	16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	51,188	0.1	62,660	0.1	△ 11,472	△ 18.3
6 地方消費税交付金	2,677,706	4.9	2,769,406	5.3	△ 91,700	△ 3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,108	0.0	6,229	0.0	879	14.1
8 自動車取得税交付金	69,245	0.1	132,657	0.3	△ 63,412	△ 47.8
9 環境性能割交付金	21,281	0.0	-	-	21,281	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,248	0.0	13,085	0.0	△ 837	△ 6.4
11 地方特例交付金	252,774	0.5	87,697	0.2	165,077	188.2
12 地方交付税	3,785,256	7.0	3,960,280	7.5	△ 175,024	△ 4.4
13 交通安全対策特別交付金	22,322	0.0	24,357	0.0	△ 2,035	△ 8.4
14 分担金及び負担金	520,818	1.0	884,250	1.7	△ 363,432	△ 41.1
15 使用料及び手数料	1,457,417	2.7	1,370,923	2.6	86,494	6.3
16 国庫支出金	7,651,841	14.1	7,949,478	15.1	△ 297,637	△ 3.7
17 県支出金	3,559,563	6.6	3,339,419	6.3	220,144	6.6
18 財産収入	111,561	0.2	491,338	0.9	△ 379,777	△ 77.3
19 寄付金	434,649	0.8	125,439	0.2	309,210	246.5
20 繰入金	352,388	0.6	686,594	1.3	△ 334,206	△ 48.7
21 繰越金	1,896,656	3.5	1,459,549	2.8	437,107	29.9
22 諸収入	1,455,888	2.7	1,123,122	2.1	332,766	29.6
23 市債	5,814,318	10.7	5,030,159	9.5	784,159	15.6
歳入合計	54,303,054	100.0	52,786,423	100.0	1,516,631	2.9

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	23,565,877	43.4	22,684,413	43.0	881,464	3.9
	分担金及び負担金	430,770	0.8	741,272	1.4	△ 310,502	△ 41.9
	使用料及び手数料	1,554,814	2.9	1,521,227	2.9	33,587	2.2
	財産収入	88,842	0.2	442,635	0.8	△ 353,793	△ 79.9
	寄付金	434,649	0.9	125,439	0.2	309,210	246.5
	繰入金	352,388	0.6	686,594	1.3	△ 334,206	△ 48.7
	繰越金	1,896,656	3.5	1,459,549	2.8	437,107	29.9
	諸収入	1,450,838	2.7	1,162,205	2.2	288,633	24.8
	計	29,774,834	55.0	28,823,334	54.6	951,500	3.3
依存財源	地方譲与税	483,194	0.9	480,760	0.9	2,434	0.5
	利子割交付金	15,227	0.0	31,872	0.1	△ 16,645	△ 52.2
	配当割交付金	84,529	0.2	72,736	0.1	11,793	16.2
	株式等譲渡所得割交付金	51,188	0.1	62,660	0.1	△ 11,472	△ 18.3
	地方消費税交付金	2,677,706	4.9	2,769,406	5.3	△ 91,700	△ 3.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,108	0.0	6,229	0.0	879	14.1
	自動車取得税交付金	69,245	0.1	132,657	0.3	△ 63,412	△ 47.8
	環境性能割交付金	21,281	0.0	-	-	21,281	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,248	0.0	13,085	0.0	△ 837	△ 6.4
	地方特例交付金	252,774	0.5	87,697	0.2	165,077	188.2
	地方交付税	3,785,256	7.0	3,960,280	7.5	△ 175,024	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	22,322	0.0	24,357	0.0	△ 2,035	△ 8.4
	国庫支出金	7,651,841	14.1	7,949,478	15.1	△ 297,637	△ 3.7
	県支出金	3,559,563	6.5	3,339,419	6.3	220,144	6.6
	諸収入	20,420	0.0	2,294	0.0	18,126	790.1
	市債	5,814,318	10.7	5,030,159	9.5	784,159	15.6
	計	24,528,220	45.0	23,963,089	45.4	565,131	2.4
歳入合計		54,303,054	100.0	52,786,423	100.0	1,516,631	2.9

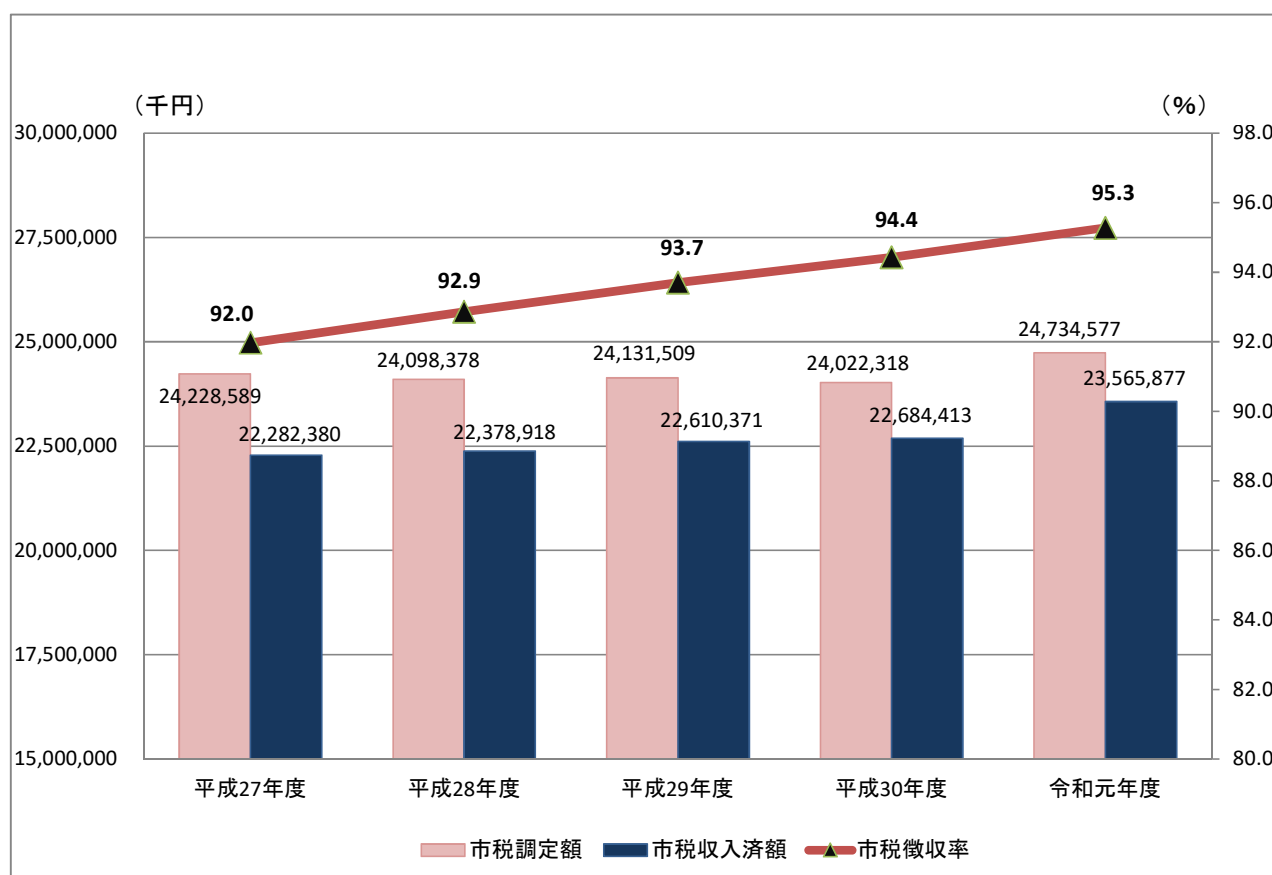
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円, %)

税 目 区 分			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,196,893	8,062,740	98.4	8,086,046	7,942,711	98.2	110,847	120,029	0.2
		法 人	3,073,988	3,070,470	99.9	2,567,140	2,557,062	99.6	506,848	513,408	0.3
	固 定 資 産 税		9,305,857	9,158,084	98.4	9,109,717	8,954,934	98.3	196,140	203,150	0.1
	軽 自 動 車 税	軽自動車税	343,872	331,370	96.4	330,141	317,927	96.3	13,731	13,443	0.1
		環境性能割	5,055	5,055	100.0	—	—	—	5,055	5,055	皆増
	た ば こ 税		1,190,425	1,190,425	100.0	1,177,880	1,177,880	100.0	12,545	12,545	0.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		1,471,225	1,447,727	98.4	1,452,108	1,427,295	98.3	19,117	20,432	0.1
	計		23,587,315	23,265,871	98.6	22,723,032	22,377,809	98.5	864,283	888,062	0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	194,903	124,025	63.6	257,179	131,817	51.3	△ 62,276	△ 7,792	12.3
		法 人	38,273	8,269	21.6	73,964	7,465	10.1	△ 35,691	804	11.5
	固 定 資 産 税		754,632	138,213	18.3	797,170	136,437	17.1	△ 42,538	1,776	1.2
	軽 自 動 車 税		37,948	7,245	19.1	42,475	8,892	20.9	△ 4,527	△ 1,647	△ 1.8
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		121,506	22,254	18.3	128,498	21,993	17.1	△ 6,992	261	1.2
	計		1,147,262	300,006	26.1	1,299,286	306,604	23.6	△ 152,024	△ 6,598	2.5
合 計			24,734,577	23,565,877	95.3	24,022,318	22,684,413	94.4	712,259	881,464	0.9

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税調定額	24, 228, 589	24, 098, 378	24, 131, 509	24, 022, 318	24, 734, 577
市税収入済額	22, 282, 380	22, 378, 918	22, 610, 371	22, 684, 413	23, 565, 877
市税徴収率	92. 0	92. 9	93. 7	94. 4	95. 3

(2)歳出

令和元年度の一般会計歳出決算額は、**522億3,757万3千円**となり、対前年度比13億4,780万6千円、2.6%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、決算剰余金による市債管理基金積立金や公共施設等総合管理基金積立金の増などにより、対前年度比13億7,863万1千円、30.3%の増となりました。
- ② 民生費は、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増や、私立保育園等整備費補助金の増などにより、対前年度比14億5,370万6千円、7.8%の増となりました。
- ③ 衛生費は、ごみ焼却施設整備事業が工事完了に伴い皆減となったことにより、対前年度比21億621万1千円、38.0%の減となりました。
- ④ 農林水産業費は、共同畜舎解体撤去工事費の増などにより、対前年度比5,456万4千円、10.5%の増となりました。
- ⑤ 土木費は、神立駅西口地区土地区画整理事業や土浦港周辺広域交流拠点整備事業が工事完了に伴い皆減となったことにより、対前年度比16億8,039万9千円、23.6%の減となりました。
- ⑥ 教育費は、市民会館耐震化及び大規模改造事業や学校給食センター再整備事業の進捗により、対前年度比30億6,505万円、65.2%の大幅な増となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、平成30年度末退職者に係る特別負担金が前年度と比べて減少したことによる退職手当負担金の減などにより、対前年度比6,467万円、0.8%の減となりました。
- ② 扶助費は、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増や利用者の増による障害者自立支援給付費の増などにより、対前年度比8億4,068万6千円、7.3%の増となりました。
- ③ 公債費は、繰上償還実施による長期償還金が前年度と比較して減少したことにより、対前年度比7億4,963万7千円、11.1%の減となりました。
- ④ 補助費等は、2019茨城国体土浦市実行委員会運営負担金やプレミアム付商品券事業補助金の増により、対前年度比3億2,263万6千円、11.2%の増となりました。
- ⑤ 繰出金は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金が事業完了により皆減となったものの、高齢化に伴う対象者数の増により介護保険特別会計繰出金が増加したことにより、対前年度比4,971万7千円、0.8%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、決算剰余金による市債管理基金積立金や公共施設等総合管理基金積立金の増により、対前年度比10億8,649万5千円、251.2%の大幅な増となりました。
- ⑦ 投資的経費は、市民会館耐震化及び大規模改造事業や学校給食センター再整備事業の進捗等により単独事業費が増加したものの、神立駅西口地区土地区画整理事業やごみ焼却施設整備事業の事業完了等により補助事業費が減少したことにより、対前年度比1億4,670万5千円、2.4%の減となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	326,338	0.6	357,349	0.7	△ 31,011	△ 8.7
2 総務費	5,923,711	11.3	4,545,080	8.9	1,378,631	30.3
3 民生費	20,137,487	38.6	18,683,781	36.8	1,453,706	7.8
4 衛生費	3,434,223	6.6	5,540,434	10.9	△ 2,106,211	△ 38.0
5 農林水産業費	572,944	1.1	518,380	1.0	54,564	10.5
6 商工費	784,974	1.5	765,732	1.5	19,242	2.5
7 土木費	5,437,692	10.4	7,118,091	14.0	△ 1,680,399	△ 23.6
8 消防費	1,767,859	3.4	1,827,425	3.6	△ 59,566	△ 3.3
9 教育費	7,765,375	14.9	4,700,325	9.2	3,065,050	65.2
10 公債費	6,024,359	11.5	6,773,999	13.3	△ 749,640	△ 11.1
11 災害復旧費	62,611	0.1	59,171	0.1	3,440	5.8
歳出合計	52,237,573	100.0	50,889,767	100.0	1,347,806	2.6

図3 令和元年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

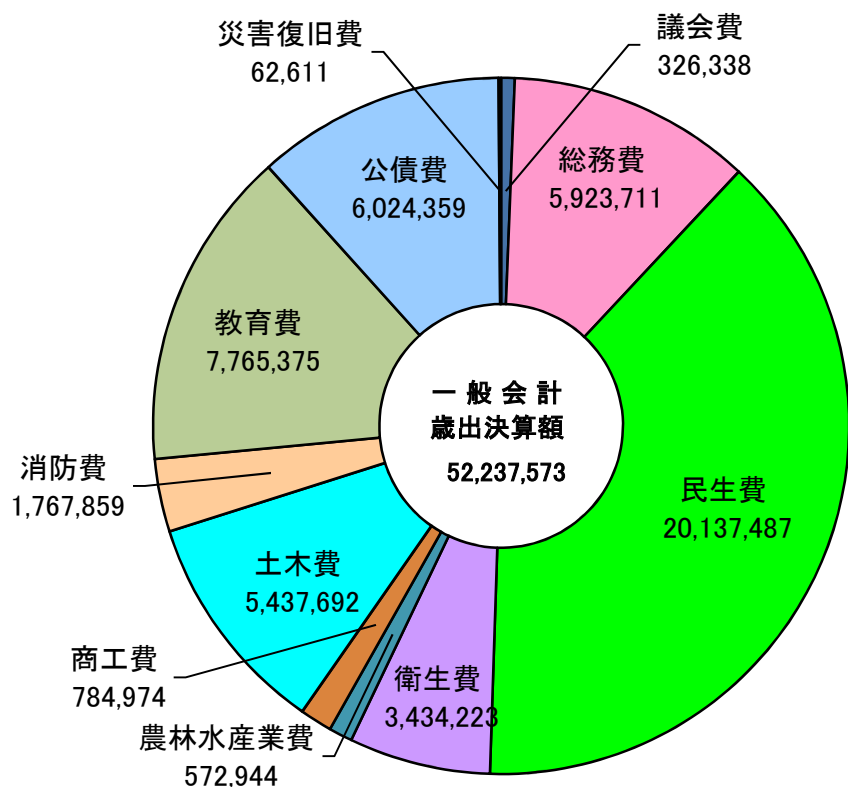


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位: 千円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	8,403,278	16.2	8,467,948	16.7	△ 64,670	△ 0.8
	扶助費	12,342,547	23.6	11,501,861	22.6	840,686	7.3
	公債費	6,024,349	11.5	6,773,986	13.3	△ 749,637	△ 11.1
	小計	26,770,174	51.3	26,743,795	52.6	26,379	0.1
物件費補助費の経費	物件費	7,474,996	14.3	7,370,574	14.5	104,422	1.4
	維持補修費	677,407	1.3	760,245	1.5	△ 82,838	△ 10.9
	補助費等	3,191,797	6.1	2,869,161	5.6	322,636	11.2
	繰出金	6,539,208	12.5	6,489,491	12.8	49,717	0.8
	積立金	1,518,985	2.9	432,490	0.8	1,086,495	251.2
	投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	0.0
	貸付金	77,000	0.1	89,300	0.2	△ 12,300	△ 13.8
	小計	19,479,393	37.2	18,011,261	35.4	1,468,132	8.2
投資的経費	投資的経費	5,988,006	11.5	6,134,711	12.0	△ 146,705	△ 2.4
	(補助)	1,492,215	2.9	3,621,153	7.1	△ 2,128,938	△ 58.8
	(単独)	4,495,791	8.6	2,513,558	4.9	1,982,233	78.9
歳出合計		52,237,573	100.0	50,889,767	100.0	1,347,806	2.6

図4 令和元年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位: 千円)

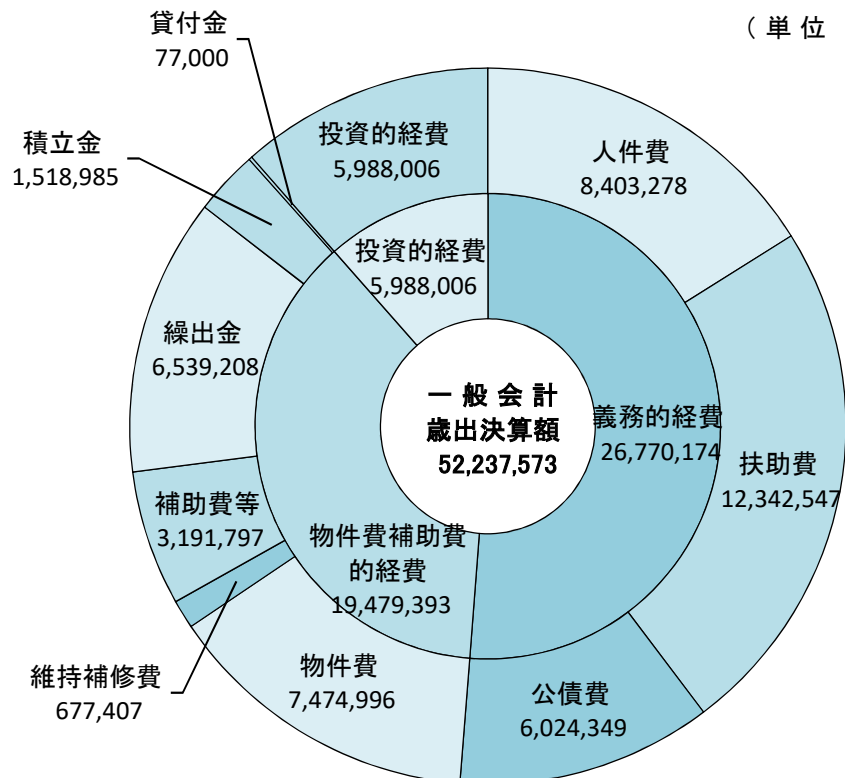


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	137,486	106,082	273,592	26,992	19,649
2 給料	32,010	770,687	585,214	244,800	86,501
3 職員手当等	64,757	1,154,778	397,685	169,140	56,320
4 共済費	67,501	378,721	200,293	84,189	28,153
5 災害補償費	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-
7 賃金	-	1,017	-	-	-
8 報償費	95	50,587	7,712	38,436	2,200
9 旅費	4,619	2,099	818	137	196
10 交際費	303	826	-	-	27
11 需用費	7,673	152,665	96,787	267,709	10,661
12 役務費	79	167,469	34,075	43,787	268
13 委託料	2,813	862,164	2,003,130	2,106,673	25,881
14 使用料及び賃借料	2,159	169,727	20,485	13,747	1,074
15 工事請負費	-	115,250	63,006	69,495	108,307
16 原材料費	-	-	-	-	748
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-
18 備品購入費	-	25,790	2,925	4,921	95
19 負担金補助及び交付金	6,843	381,205	2,081,356	284,756	153,379
20 扶助費	-	-	10,633,621	11,006	-
21 貸付金	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	-	81,760	191,916	852	21,000
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-
25 積立金	-	1,502,078	10,612	-	6,208
26 寄付金	-	-	-	65,768	-
27 公課費	-	253	87	1,815	38
28 繰出金	-	553	3,534,173	-	52,239
計	326,338	5,923,711	20,137,487	3,434,223	572,944

(単位:千円)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
719	24,418	19,751	421,536	-	-	1,030,225
52,393	346,513	670,419	394,904	-	-	3,183,441
41,048	252,072	597,777	291,995	-	-	3,025,572
17,585	121,169	255,378	134,455	-	-	1,287,444
-	-	50	-	-	-	50
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,961	-	-	4,978
3,579	1,665	14,857	13,999	-	-	133,130
99	551	15,185	1,202	-	53	24,959
-	-	152	167	-	-	1,475
4,224	110,815	72,311	997,166	-	22,497	1,742,508
138	18,945	6,855	41,576	10	1,059	314,261
101,959	715,850	9,709	1,132,185	-	18,116	6,978,480
475	28,737	12,427	313,106	-	2,575	564,512
14,740	1,606,268	21,154	3,296,372	-	6,828	5,301,420
-	20,949	-	-	-	94	21,791
3,130	103,430	-	-	-	-	106,560
402	130	4,852	9,834	-	2,781	51,730
467,476	352,295	65,042	498,953	-	7,965	4,299,270
-	-	-	98,388	-	375	10,743,390
77,000	-	-	-	-	-	77,000
-	239,354	-	-	-	-	239,354
-	-	-	8,374	6,024,349	-	6,328,251
-	-	-	-	-	-	-
-	37	-	50	-	-	1,518,985
-	-	-	-	-	-	65,768
7	165	1,940	581	-	-	4,886
-	1,494,329	-	106,571	-	268	5,188,133
784,974	5,437,692	1,767,859	7,765,375	6,024,359	62,611	52,237,573

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公 共 用 地 先行取得事業	駐 車 場 事 業	国民健康保険	後期高齢者医療
1 報 酬	-	-	12,856	-
2 給 料	-	-	46,471	13,603
3 職 員 手 当 等	-	-	41,799	11,995
4 共 済 費	-	-	16,527	5,005
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	-	-
9 旅 費	-	5	40	5
10 交 際 費	-	-	-	-
11 需 用 費	-	12,263	2,013	175
12 役 務 費	-	308	51,085	10,413
13 委 託 料	-	34,364	115,518	31,027
14 使用料及び賃借料	-	3,534	585	285
15 工 事 請 負 費	-	15,898	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	-	405	-
19 負担金補助及び交付金	-	6	14,321,622	1,691,277
20 扶 助 費	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	574,807	20,357	16,587	1,290
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	-	9,244	330,071	-
26 寄 付 金	-	-	-	-
27 公 課 費	-	9,084	9	-
28 繰 出 金	-	30,000	-	-
計	574,807	135,063	14,955,588	1,765,075

(単位:千円)

介 護 保 険	下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	特別会計合計	一 般 会 計 特別会計合計
27,896	1,930	-	42,682	1,072,907
74,458	65,905	-	200,437	3,383,878
65,810	53,362	-	172,966	3,198,538
26,436	21,112	-	69,080	1,356,524
-	-	-	-	50
-	-	-	-	-
-	-	-	-	4,978
1,656	1,167	-	2,823	135,953
82	46	14	192	25,151
-	-	-	-	1,475
3,723	58,061	30,748	106,983	1,849,491
49,320	12,804	2,261	126,191	440,452
165,601	586,828	46,320	979,658	7,958,138
2,945	7,290	60	14,699	579,211
-	696,218	8,984	721,100	6,022,520
-	-	-	-	21,791
-	602	-	602	107,162
-	-	-	405	52,135
10,682,702	737,200	56	27,432,863	31,732,133
216	-	-	216	10,743,606
-	-	-	-	77,000
-	4,800	-	4,800	244,154
98,068	1,995,032	26,564	2,732,705	9,060,956
-	-	-	-	-
82,576	-	-	421,891	1,940,876
-	-	-	-	65,768
-	49,515	662	59,270	64,156
301	-	-	30,301	5,218,434
11,281,790	4,291,872	115,669	33,119,864	85,357,437

3 地方債の概要

(1) 全体の概要

令和元年度は、市民会館耐震化及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業等の実施により、水道事業を除く全会計で、新たに68億4,537万8千円の市債を発行し、79億7,116万円7千円の元金を償還しました。

このため、令和元年度末現在高は、929億8,991万円で、前年度末現在高に対し、11億2,578万9千円、1.2%の減となりました。

表9 令和元年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A) + (B) - (C)	増減額 (G) (F) - (A)	増減率 (H) (G) / (A) (%)
1 普 通 債	69,812,933	5,308,964	6,211,409	68,910,488	△ 902,445	△ 1.3
(1) 総 務 債	3,039,712	22,024	332,475	2,729,261	△ 310,451	△ 10.2
(2) 民 生 債	43,510	22,600	16,194	49,916	6,406	14.7
(3) 衛 生 債	5,817,336	67,580	182,334	5,702,582	△ 114,754	△ 2.0
(4) 農 林 水 産 債	561,491	102,780	95,204	569,067	7,576	1.3
(5) 商 工 債	280,369	13,400	29,596	264,173	△ 16,196	△ 5.8
(6) 土 木 債	15,843,723	1,557,200	1,798,068	15,602,855	△ 240,868	△ 1.5
(7) 消 防 債	4,278,129	44,720	374,237	3,948,612	△ 329,517	△ 7.7
(8) 教 育 債	17,312,346	2,447,600	1,145,845	18,614,101	1,301,755	7.5
(9) 住 宅 新 築 資 金 債	1,316	0	748	568	△ 748	△ 56.8
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債	2,574,940	187,740	546,770	2,215,910	△ 359,030	△ 13.9
(11) 駐 車 場 債	223,307	0	19,307	204,000	△ 19,307	△ 8.6
(12) 下 水 道 債	19,595,626	843,320	1,649,689	18,789,257	△ 806,369	△ 4.1
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	241,128	0	20,942	220,186	△ 20,942	△ 8.7
2 災 害 復 旧 費	14,154	0	1,608	12,546	△ 1,608	△ 11.4
3 特 例 債	24,288,612	1,536,414	1,758,150	24,066,876	△ 221,736	△ 0.9
(1) 減 税 補 て ん 債	632,942	0	143,953	488,989	△ 143,953	△ 22.7
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	23,655,670	1,536,414	1,614,197	23,577,887	△ 77,783	△ 0.3
合 計	94,115,699	6,845,378	7,971,167	92,989,910	△ 1,125,789	△ 1.2

表10 年度末地方債現在高の推移

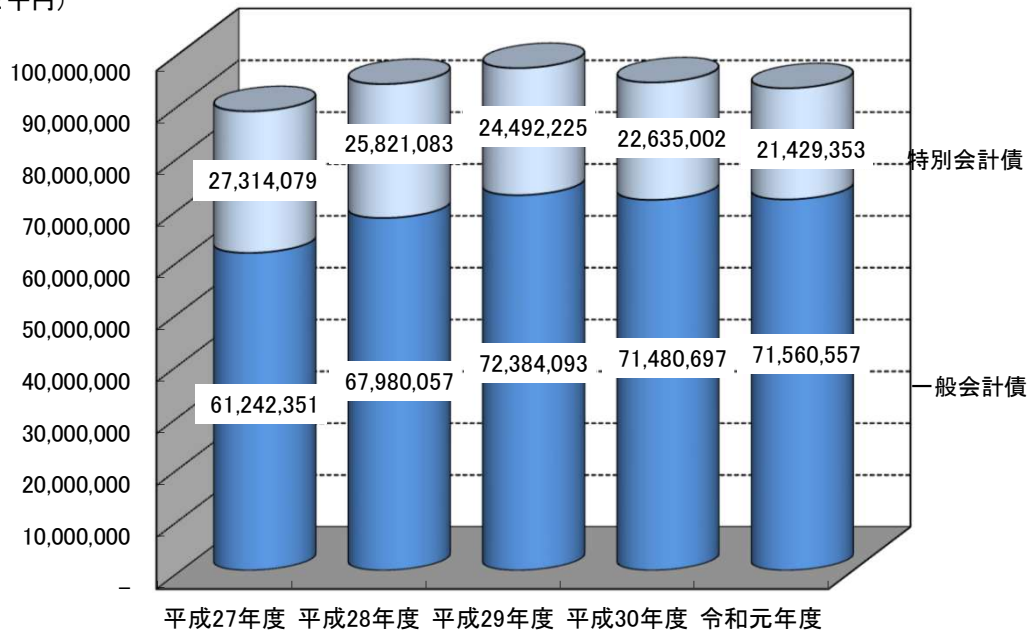
(単位：千円)

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	一 般 会 計	金額	61,242,351	67,980,057	72,384,093	71,480,697	71,560,557
		指数	100.0	111.0	118.2	116.7	116.8
	特 別 会 計	金額	27,314,079	25,821,083	24,492,225	22,635,002	21,429,353
		指数	100.0	94.5	89.7	82.9	78.5
高	合 計	金額	88,556,430	93,801,140	96,876,318	94,115,699	92,989,910
		指数	100.0	105.9	109.4	106.3	105.0

※ 指数は、平成27年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

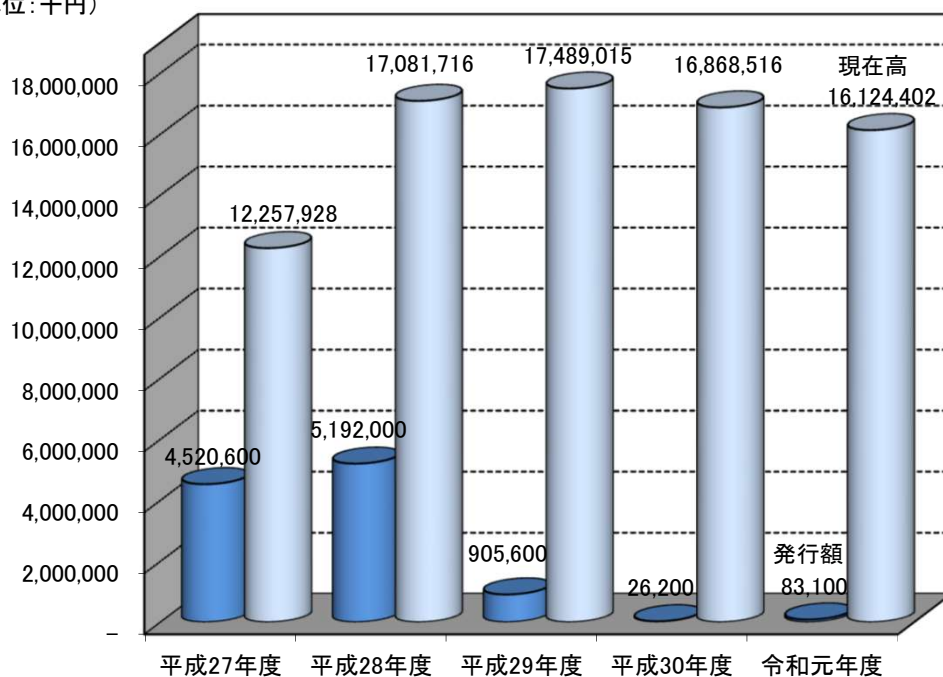
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、令和2年度までを発行期限としています。

令和元年度は、市民会館耐震化及び大規模改造事業に活用しており、今回をもって合併特例債の発行は終了となります。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

令和元年度は、生ごみ・プラスチック製容器包装分別収集事業の財源として合併振興基金を2億658万円活用した一方で、財政調整基金（国民健康保険特別会計）に3億4,065万1千円積み立てました。

このため、令和元年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比1億4,971万8千円、2.6%の減、一般財源基金においては、対前年度比3億4,240万5千円、4.2%の増となり、全体では、対前年度比1億9,268万7千円、1.4%増の140億3,810万6千円となりました。

表11 令和元年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位: 千円)

区分			令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	5,940,853	5,939,729	1,124
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	931,199	590,404	340,795
		市 債 管 理 基 金	1,617,654	1,617,168	486
		小 計	8,489,706	8,147,301	342,405
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	162,105	162,056	49
		奨 学 基 金	5,791	8,990	△ 3,199
		社会福祉事業基金	729,768	719,155	10,613
		介護給付費準備基金	598,302	511,793	86,509
		公 社 対 策 基 金	3,952	3,952	-
		協働のまちづくり基金	197,436	230,966	△ 33,530
		合 併 振 興 基 金	1,353,520	1,559,632	△ 206,112
		土浦市立学校施設整備基金	808	5,408	△ 4,600
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,997,217	1,885,015	112,202
		土地開発基金(土地)	462,491	574,141	△ 111,650
		用 品 調 達 基 金	3,500	3,500	-
		高額療養費貸付基金	20,000	20,000	-
		国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	3,510	-
		収入印紙等購入基金	10,000	10,000	-
		小 計	5,548,400	5,698,118	△ 149,718
合 計			14,038,106	13,845,419	192,687

表12 積立基金の年度末現在高推移

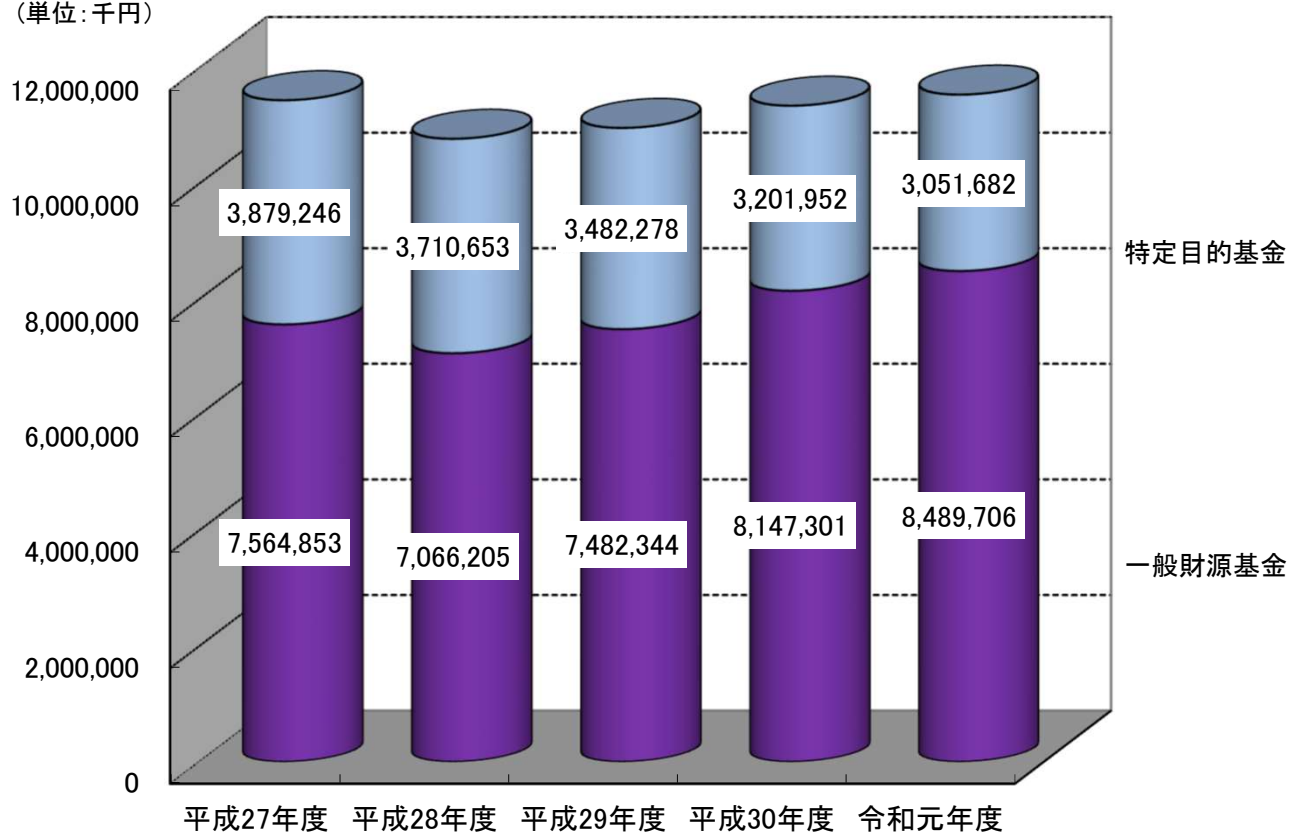
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 財 源 基 金	7,564,853	7,066,205	7,482,344	8,147,301	8,489,706
特 定 目 的 基 金	3,879,246	3,710,653	3,482,278	3,201,952	3,051,682
合 計	11,444,099	10,776,858	10,964,622	11,349,253	11,541,388

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



5 財政指標(普通会計)

令和元年度の財政力指数は、基準財政収入額が1.5%増となった一方で、基準財政需要額が2.7%増となったため、前年度と比べ0.01ポイント低下し、0.87となっています。また、標準財政規模については、普通交付税の増により、1.1%の増となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の減により、1.3ポイント低下し、経常収支比率にあつては、市税や地方譲与税等の経常一般財源総額の増により、1.4ポイント低下しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は4.8%となり、将来負担比率は、令和元年度末の繰上償還実施による地方債現在高の減などにより、対前年度比16.5ポイント低下し、53.1%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っていますが、今後は、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	21,103,411	4.0	21,315,046	1.0	21,435,767	0.6	21,309,871	△ 0.6	21,885,961	2.7
基準財政収入額	18,373,676	2.3	18,524,254	0.8	18,679,951	0.8	18,853,050	0.9	19,138,322	1.5
標準税収入額等	23,529,394	1.3	23,761,064	1.0	23,971,271	0.9	24,157,956	0.8	24,542,992	1.6
標準財政規模	29,061,837	1.6	29,029,662	△ 0.1	29,175,056	0.5	28,814,177	△ 1.2	29,125,653	1.1
財政力指数	0.88		0.88		0.87		0.88		0.87	
実質収支比率	2.2		3.1		4.3		6.1		4.8	
公債費負担比率	13.2		13.8		15.9		18.7		16.1	
経常収支比率	89.2		90.6		89.9		89.8		88.4	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準 (令和元年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.85
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.85
実質公債費比率	6.7	7.5	6.1	4.8	25.0
将来負担比率	69.6	83.3	69.6	53.1	350.0

※各指標の定義については、37～38ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

(1) 一般会計歳入

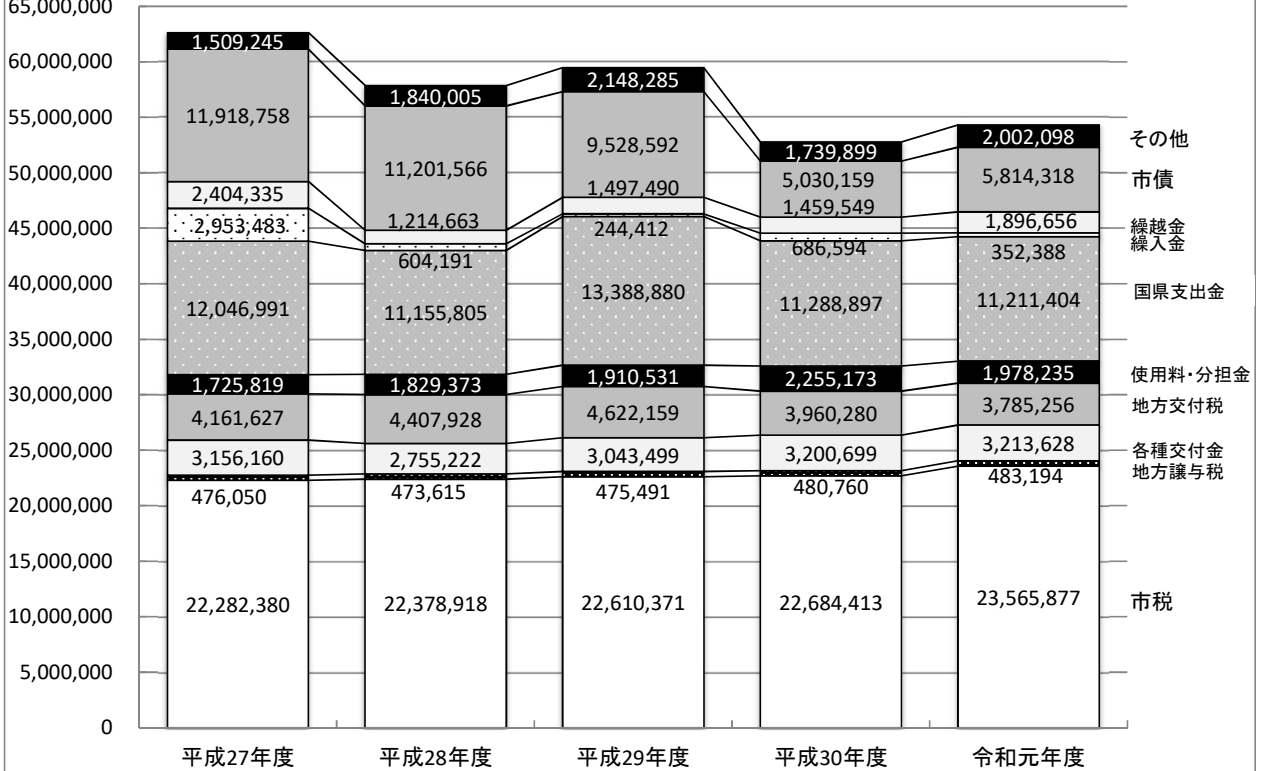
表15

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	22,282,380	22,378,918	22,610,371	22,684,413	23,565,877
地方譲与税	476,050	473,615	475,491	480,760	483,194
利子割交付金	29,794	16,793	30,925	31,872	15,227
配当割交付金	112,052	66,140	93,679	72,736	84,529
株式等譲渡所得割交付金	108,867	38,751	92,896	62,660	51,188
地方消費税交付金	2,700,848	2,421,320	2,566,645	2,769,406	2,677,706
ゴルフ場利用税交付金	4,424	4,787	5,536	6,229	7,108
自動車取得税交付金	87,238	88,143	130,415	132,657	69,245
環境性能割交付金	-	-	-	-	21,281
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,588	14,898	13,950	13,085	12,248
地方特例交付金	70,379	77,017	82,873	87,697	252,774
地方交付税	4,161,627	4,407,928	4,622,159	3,960,280	3,785,256
交通安全対策特別交付金	27,970	27,373	26,580	24,357	22,322
分担金及び負担金	649,169	636,366	766,135	884,250	520,818
使用料及び手数料	1,076,650	1,193,007	1,144,396	1,370,923	1,457,417
国庫支出金	8,995,513	7,989,169	9,967,256	7,949,478	7,651,841
県支出金	3,051,478	3,166,636	3,421,624	3,339,419	3,559,563
財産収入	87,825	98,489	122,418	491,338	111,561
寄付金	236,422	446,334	323,613	125,439	434,649
繰入金	2,953,483	604,191	244,412	686,594	352,388
繰越金	2,404,335	1,214,663	1,497,490	1,459,549	1,896,656
諸収入	1,184,998	1,295,182	1,702,254	1,123,122	1,455,888
市債	11,918,758	11,201,566	9,528,592	5,030,159	5,814,318
合 計	62,634,848	57,861,286	59,469,710	52,786,423	54,303,054

図8

(単位:千円)
65,000,000



(2) 一般会計歳出(目的別)

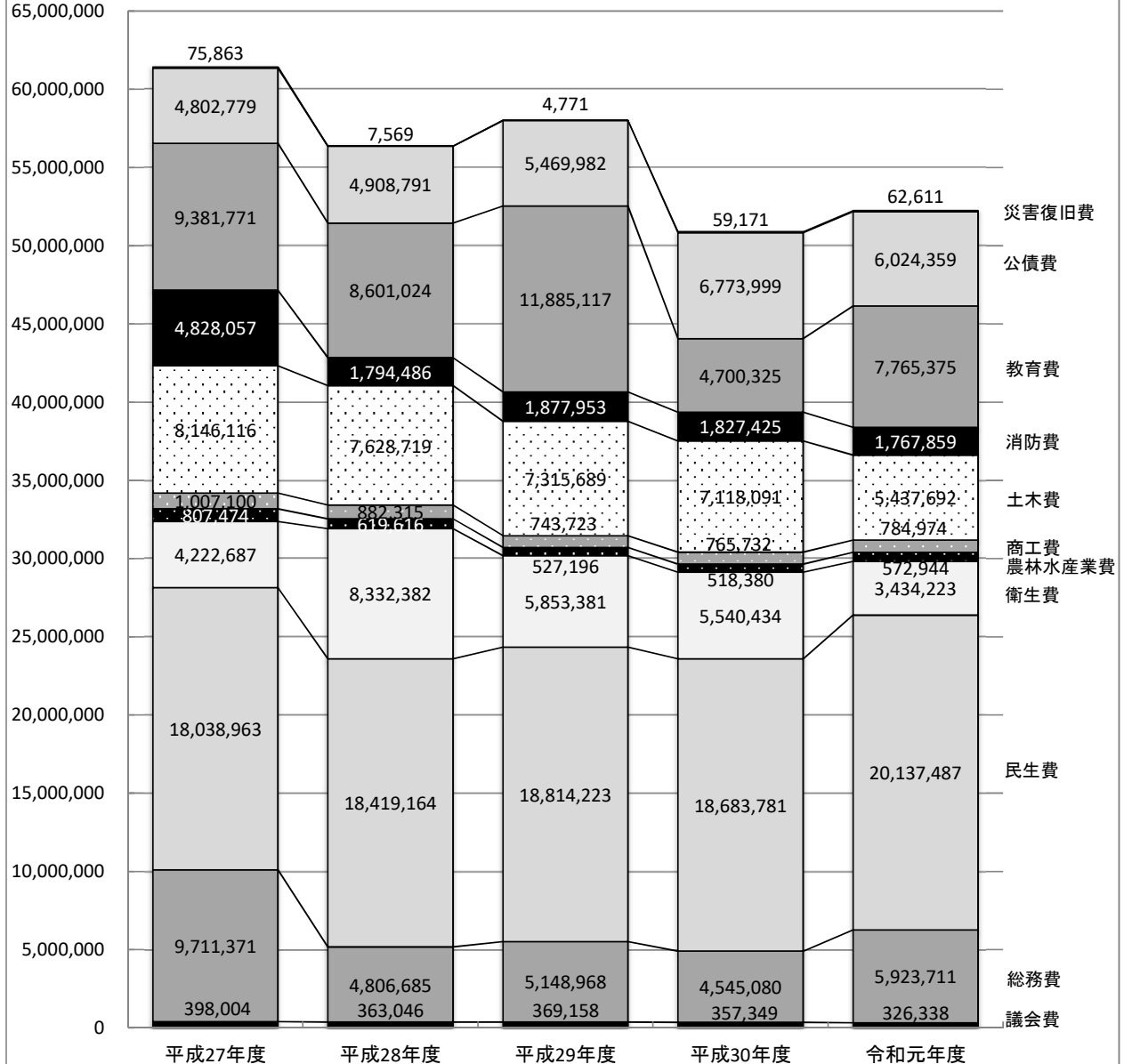
表16

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	398,004	363,046	369,158	357,349	326,338
総務費	9,711,371	4,806,685	5,148,968	4,545,080	5,923,711
民生費	18,038,963	18,419,164	18,814,223	18,683,781	20,137,487
衛生費	4,222,687	8,332,382	5,853,381	5,540,434	3,434,223
農林水産業費	807,474	619,616	527,196	518,380	572,944
商工費	1,007,100	882,315	743,723	765,732	784,974
土木費	8,146,116	7,628,719	7,315,689	7,118,091	5,437,692
消防費	4,828,057	1,794,486	1,877,953	1,827,425	1,767,859
教育費	9,381,771	8,601,024	11,885,117	4,700,325	7,765,375
公債費	4,802,779	4,908,791	5,469,982	6,773,999	6,024,359
災害復旧費	75,863	7,569	4,771	59,171	62,611
合 計	61,420,185	56,363,797	58,010,161	50,889,767	52,237,573

図9

(単位:千円)



(3)一般会計歳出(性質別)

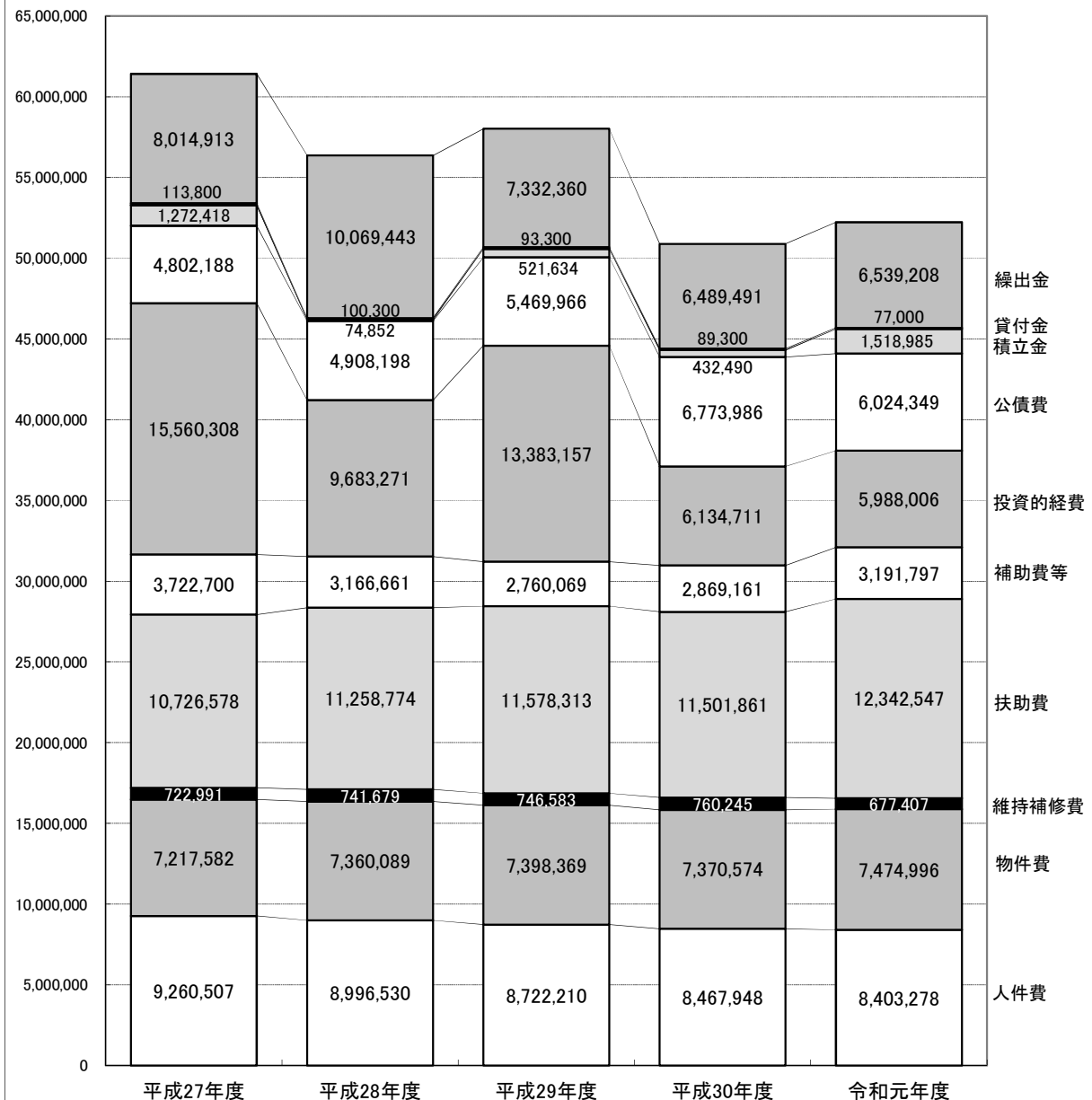
表17

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	9,260,507	8,996,530	8,722,210	8,467,948	8,403,278
扶助費	10,726,578	11,258,774	11,578,313	11,501,861	12,342,547
公債費	4,802,188	4,908,198	5,469,966	6,773,986	6,024,349
物件費	7,217,582	7,360,089	7,398,369	7,370,574	7,474,996
維持補修費	722,991	741,679	746,583	760,245	677,407
補助費等	3,722,700	3,166,661	2,760,069	2,869,161	3,191,797
繰出金	8,014,913	10,069,443	7,332,360	6,489,491	6,539,208
積立金	1,272,418	74,852	521,634	432,490	1,518,985
投資及び出資金	6,200	4,000	4,200	-	-
貸付金	113,800	100,300	93,300	89,300	77,000
投資の経費	15,560,308	9,683,271	13,383,157	6,134,711	5,988,006
合 計	61,420,185	56,363,797	58,010,161	50,889,767	52,237,573

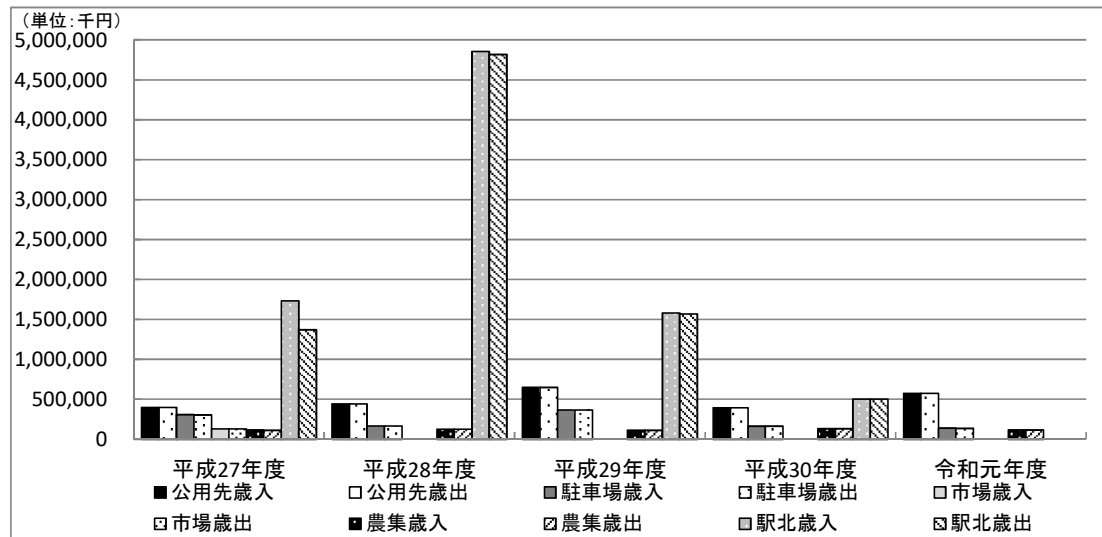
図10

(単位:千円)



(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

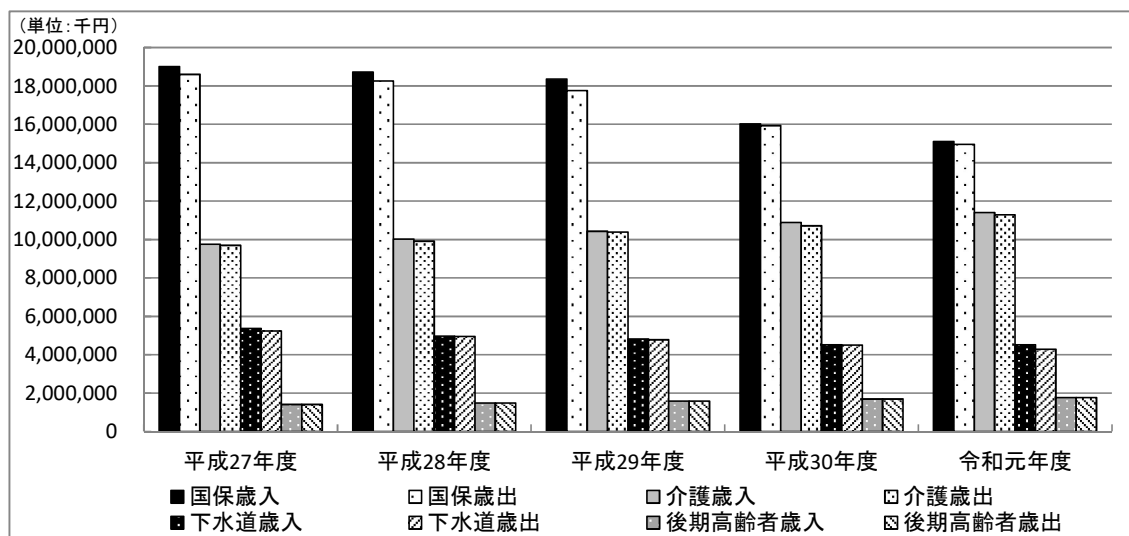
図11



※市場は27年度末で廃止。

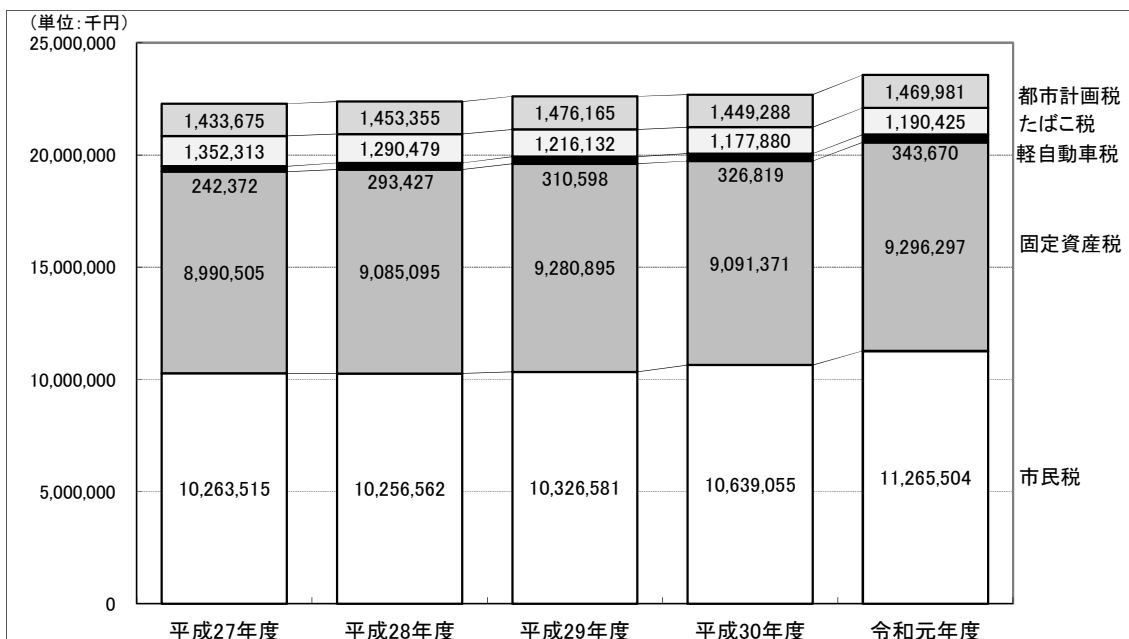
特別会計その2(国保, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

各 年 人 口	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 口 (人)	141,501	140,253	139,709	139,261	138,670

※人口は, 各年度4月1日現在の常住人口による。

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,282,380	22,378,918	22,610,371	22,684,413	23,565,877
一人当たり市税収納額(円)	157,472	159,561	161,839	162,891	169,942
歳 出 決 算 額 (千 円)	60,933,327	55,903,331	57,606,171	50,423,427	51,734,769
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	430,621	398,589	412,330	362,079	373,078

※ 歳出決算額は, 市税を充当していない市債借換債分を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	金額	432,805	484,696	518,106	513,286	516,049
	指数	100.0	112.0	119.7	118.6	119.2
特 別 会 計	金額	193,031	184,104	175,309	162,537	154,535
	指数	100.0	95.4	90.8	84.2	80.1
合 計	金額	625,836	668,800	693,415	675,823	670,584
	指数	100.0	106.9	110.8	108.0	107.2

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成27年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般財源基金	53,461	50,382	53,557	58,504	61,222
特定目的基金	27,415	26,457	24,925	22,992	20,565
合 計	80,876	76,839	78,482	81,496	81,787

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

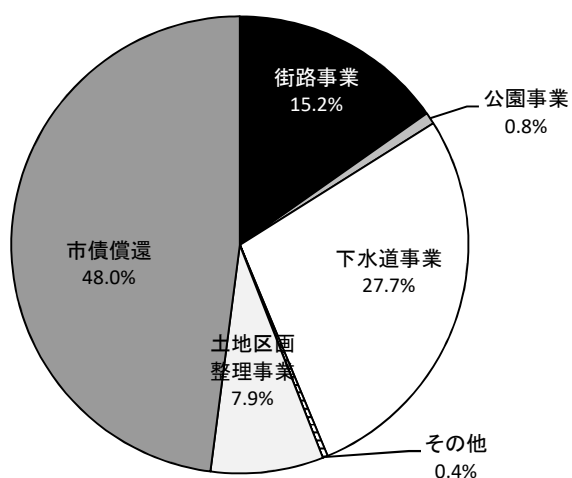
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	30,026	111,306	13,407	154,739	689	408	153,642
公 営 住 宅 等	33,565	26,858	71,286	131,709	131,266	443	
し尿処理施設	27,725	90,885	7,786	126,396			126,396
ごみ処理施設	83,715	493,350	13,113	590,178			590,178
保 育 所	556,019	102,103	3,693	661,815	89,782		572,033
老 人 福 祉 センター		103,162	3,083	106,245	468	11,513	94,264
幼 稚 園	50,365	6,760	1,348	58,473	2,014		56,459
本 庁 舎	32,356	196,595	173,014	401,965		3,591	398,374
支所・出張所	20,760	2,379	92	23,231			23,231
児 童 館	82,262	13,486	1,298	97,046		11	97,035
市 民 会 館		31,814		31,814			31,814
公 民 館	54,038	37,467	3,850	95,355	7,228	1,467	86,660
図 書 館	86,571	233,522	60,230	380,323	26	25,027	355,270
博 物 館	99,022	43,247	1,131	143,400	1,881	1,515	140,004

(3)都市計画税の使途状況

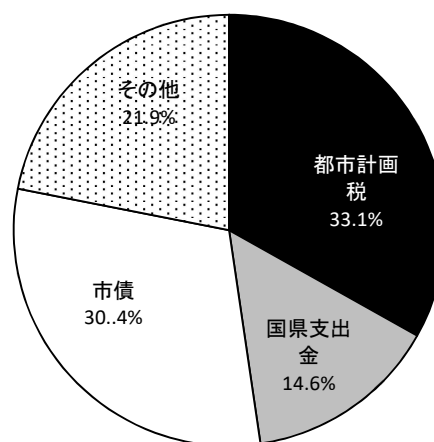
(単位:千円)

区 分			令和元年度(決算)
都市計画事業費等		街 路	635,872
		公 園	34,126
		下 水 道	1,154,253
		そ の 他	15,117
		市 街 地 開 発 事 業	0
		都 市 計 画 事 業 計 A	1,839,368
		土 地 区 画 整 理 事 業 B	332,820
		地 方 債 償 還 額 C	2,000,244
	合 計 (A + B + C) D	4,172,432	
Dの財源内訳		地 方 債 E	1,269,300
		国 県 支 出 金 F	606,605
		負 担 金 そ の 他 G	914,079
		都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,382,448
		一 般 財 源 等 I	0
		D - (E + F + G + H)	
	合 計	4,172,432	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J			100.0%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,024,398 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 19,046,902 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,006,865	2,082,920	145,946	88,381	689,618
	高齢者福祉事業	274,045	3,086	7,218	29,960	233,781
	児童福祉事業	6,418,742	4,039,997	373,203	227,830	1,777,712
	母子福祉事業	78,022	47,099	11	3,512	27,400
	生活保護扶助事業	2,444,162	1,815,829	46,668	66,077	515,588
	小計	12,221,836	7,988,931	573,046	415,760	3,244,099
社会保険	国民健康保険事業	2,500,838	625,303	103,751	201,275	1,570,509
	介護保険事業	1,686,200	63,873	－	184,296	1,438,031
	後期高齢者医療保険事業	1,685,613	591,624	－	124,277	969,712
	小計	5,872,651	1,280,800	103,751	509,848	3,978,252
保健衛生	各種予防接種事業	322,212	7,820	－	35,715	278,677
	地域医療対策事業	276,997	570	36,743	27,228	212,456
	健康増進事業	156,726	10,220	15,166	14,920	116,420
	母子保健事業	171,917	11,554	627	18,146	141,590
	保健センター管理運営事業	24,564	－	85	2,781	21,698
	小計	952,415	30,164	52,621	98,790	770,840
合計		19,046,902	9,299,895	729,418	1,024,398	7,993,191

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75＋地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉，教育，まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し，財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど，赤字の解消が難しくなってくるので，より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに，解消の期間も長期間になるなど，深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか，国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し，地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し，地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど，実質赤字比率と同様に，赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し，資金繰りの程度を示したものです。この数値が18%以上となる団体については，地方債協議制度においても，地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や，将来支払っていく可能性のある負担等の，現時点での残高の程度を指標化し，将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合，将来負担額を実際に支払っていかなければならないので，今後の財政運営が圧迫されるなど，問題が生じる可能性が高いと言えます。